

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業			事務事業コード	10010100
概要	府中市保健センターの管理・運営				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	市民の健康の保持及び増進を図ることを目的として、保健センターを設置。				
事業目標	保健センターの適切な管理運営を行う。				
事業内容	保健センターの適切な管理・運営のために必要な修繕等を適宜行っていく。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健センターの外壁及び屋上防水等維持改修工事を行った。 保健センター2階の和式のトイレを都の補助金を活用し洋式に変更した。 受変電設備のPCB検査を行った。 非常放送用設備の更新を行った。	必要に応じた修繕をし、保健センターの適切な管理を行うことができた。 2階のトイレの洋式化ができたので、衛生的になった。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
施設の老朽化に対応するため、必要に応じて修繕を実施する。	適切な施設管理を行っていく。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 保健センター消火栓ポンプの交換修理 保健センター内の照明のLED化 保健センター3階女子トイレの様式化 受変電設備の設計委託 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じた修繕をし、保健センターの適切な管理を行うことができた。 照明設備のLED化ができたため電気代を抑えるとともに、蛍光灯の使用を削減することができた。 保健センター3階女子トイレの和式のトイレを、都の補助金を活用し洋式に変更した。 	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に対応するため、必要に応じて修繕を実施する。 老朽化した受変電設備の交換をする。 	適切な施設管理を行っていく。

令和5年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	市民の健康維持・増進を図るうえで、必要不可欠な施設である。経年劣化に伴う老朽化が進行しているため、現状どおり必要な修繕をしていく必要がある。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
			3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	66,491,000	39,811,000	93,074,000	128,159,000	47,954,000	149,389,000
国庫支出金	0	110,000	0	0	0	0
都支出金	0	110,000	0	0	0	2,462,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	56,000	50,000	51,038,000	84,034,000	6,031,000	85,031,000
一般財源	66,435,000	39,541,000	42,036,000	44,125,000	41,923,000	61,896,000
予算現額	66,491,000	40,298,000	76,439,000	137,473,000	47,954,000	0
決算額	63,824,711	40,163,712	75,287,920	135,380,968	45,452,149	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	633,000	645,000	322,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,327	35,475	36,226	79,039,162	46,082	0
一般財源	63,796,384	40,128,237	74,618,694	55,696,806	45,084,067	0
執行率	96.0%	99.7%	98.5%	98.5%	94.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.92	3.40	3.20	2.80	1.90	
職員人件費	22,394,576	26,697,378	25,702,256	21,667,901	14,738,859	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	338,018	330,411	555,783	445,508	244,827	
総コスト	86,557,305	67,191,501	101,545,959	157,494,377	60,435,835	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>保健センターの適切な管理運営を行って行く中で、各種健康診査や健康相談などの事業を実施し、市民の健康の保持及び増進を図ることに寄与している。 また平成26年度には、保健センター分館の全ての機能を保健センターに統合し、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図った。 公共施設マネジメント推進計画（府中駅周辺公共施設の再編）の策定を受け、健康増進室の活用方法について見直しを行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>開館から45年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行って行く必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度	
						当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	20	05	10	0766610	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費			2,462,000
2	01	20	05	30	0818000	保健センター運営会議運営費	55,000	0	55,000
3	01	20	05	30	0822000	施設管理費 管理委託料	21,314,000	20,951,260	26,199,000
4	01	20	05	30	0823000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	8,521,000	9,856,685	9,344,000
5	01	20	05	30	0824000	施設管理費 諸経費	11,457,000	10,680,005	21,094,000
6	01	20	05	30	0825500	保健センター整備事業費 設計委託料	6,607,000	3,964,199	
7	01	20	05	30	0829710	保健センター整備事業費 受変電設備改修工事費			90,235,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計						47,954,000	45,452,149	149,389,000	

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康管理支援事業			事務事業コード	10010200
概要	生涯にわたる心身の健康の維持・増進を図るため、健康づくりの意識を高めるための環境整備や啓発活動を推進する。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、食育推進基本法				
市関連事業					
対象	おおむね40歳以上の市民				
実施の背景	健診受診後の保健指導受診率が低い状況が継続しているなど、生活習慣の改善が重要である意識が浸透していないことから、重点的な一次予防の取組が求められている。				
事業目標	市民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、健康づくりの意識を高める。年代別にそれぞれの生活状況に合った取組を継続できるようにする。				
事業内容	○健康教育事業・・・一般健康講座、病態別健康講座、各種がん予防講座、骨粗しょう症予防講座、リフレッシュセミナー、からだ★スキャン等○健康相談事業・・・保健相談室、歯と口の健康相談、栄養相談、肝炎相談○健康増進事業・・・20歳以上の方を対象とした運動指導、保健指導○栄養改善事業・・・食に関する講座や調理実習○健康応援事業・・・元気フォーラム事業（隔年実施）、元気いっぱいサポート事業（元気いっぱいサポーターリーダー養成講座・読み聞かせボランティア養成講座等の開催、ノルディックウォークイベント開催等）、健康づくりの情報の発信方法の充実等				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
健康手帳：461冊 健康教育事業：1回 24人 健康相談：2,173人 健康増進事業：169日 3,254人 食育推進リーダー教育事業：中止 健康応援事業：元気いっぱいサポーター登録 個人1,239人・団体26	新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大のため規模縮小及び事業中止となったものが多い。しかしながら、感染症対策を講じながら、可能な限り実施した事業については一定の成果が得られている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
感染症への意識が高まる中で、感染症に対する正しい知識を得ること、必要な健康づくりを継続すること等の情報発信に努める。健康相談についても、感染症まん延が長引くことにより、身体・こころ・生活・経済等様々な健康課題が生じてくることから、関係機関との連携を図る等、相談体制を強化する。	感染症の状況を注視し、事業によっては実施方法や内容を見直す等、柔軟に対応する。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
健康手帳：174冊 健康教育事業：1回、66人 健康相談：3,650人 健康増進事業：170日、2,500人 食育推進リーダー教育事業：中止 健康応援事業：元気いっぱいサポーター登録 個人1,303人・団体26	新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大のため、規模縮小又は事業中止となったものが多い。しかしながら、感染症対策を講じながら、可能な限り実施した事業については一定の成果が得られている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
コロナ禍であっても、感染症対策を行った上で必要な健康行動がとれるよう啓発が必要。健康相談についても、感染症まん延が長引くことにより様々な健康課題が生じていることから、関係機関との連携を図るなど、相談体制を強化する。	感染症の状況を注視し、事業によっては実施方法や内容を見直すなど、柔軟に対応する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	感染症の状況等社会情勢によって健康づくりへの向き合い方が変化する。市民ニーズに応じて求められる支援を提供できるよう、柔軟な視点で事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
健診受診後の保健指導の応募率	26.9	計画値 当初値	11	20	25	30	38	応募率が低下している。(新型コロナウイルス発生により健診の受診者数そのものの減少も有)
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	%	実績	11	14	11	9	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	21,983,000	22,409,000	21,977,000	22,027,000	21,447,000	21,565,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,341,000	2,559,000	1,965,000	2,711,000	2,902,000	1,448,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,289,000	7,188,000	7,019,000	11,885,000	11,762,000	4,596,000
一般財源	14,353,000	12,662,000	12,993,000	7,431,000	6,783,000	15,521,000
予算現額	21,983,000	22,395,000	21,502,000	22,448,000	21,447,000	0
決算額	18,061,477	20,368,785	19,169,136	15,864,409	13,360,924	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,111,000	2,107,500	1,168,000	1,423,000	795,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,118,700	13,345,308	11,593,350	8,239,281	7,741,550	0
一般財源	11,831,777	4,915,977	6,407,786	6,202,128	4,824,374	0
執行率	82.2%	91.0%	89.2%	70.7%	62.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.12	3.10	3.10	2.20	2.00	
職員人件費	23,939,029	24,341,727	24,899,061	17,024,779	15,514,588	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0.3	0	1	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	927,277	0	3,228,720	
(間接経費)						
間接経費	361,330	301,258	590,533	350,036	386,568	
総コスト	42,361,836	45,011,770	45,586,006	33,239,224	32,490,800	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成25年度にリフレッシュセミナーとして開始した事業は、健康増進室の利用者層を広げる目的で実施してきたが、参加者数が減少したため、実施内容を見直して実施した。健康意識の向上及び参加者同士の交流機会による、ソーシャルキャピタルの醸成を図る一助としている。</p> <p>平成28年度から開催している元気いっぱいサポーター養成講座は、受講後の活動の場について積極的に情報提供しており、定期的な活動につながり始めている。栄養改善事業は、大学生を対象とした事業を同じく平成28年度から開始しているが、朝食の欠食や栄養バランスの偏りなどの指導の場として活用している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>健康づくりに対する意識をさらに広く高めてもらうために、各ライフステージに見合った教育事業や保健指導に努める必要がある。相談事業については、件数が増えており、相談を受けた後に関係機関につなげる必要のあるケースも多く、関係者連絡会などの場で連携がスムーズにできる関係をさらに高めていくことが大事である。元気いっぱいサポーターとの協働事業については、「ソーシャルウォーキング」を広く浸透していくために、自主グループ化の取組を推進及び活動支援を行っていく。健診受診後の保健指導は申込勧奨のタイミングと新規受講者の掘り起こしが重要であり、委託先事業者との連携の工夫が重要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0774000	健康教育費	2,253,000	1,198,797	1,715,000
2	01	20	05	15	0776000	健康相談費	1,317,000	1,209,855	2,327,000
3	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	11,736,000	6,599,400	11,753,000
4	01	20	05	15	0795000	食育推進事業費	685,000	386,421	493,000
5	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	5,456,000	3,966,451	5,277,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,447,000	13,360,924	21,565,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自殺対策事業			事務事業コード	10010300
概要	自殺の実態把握、分析を行い、特性を踏まえた普及啓発や支援体制の整備などの自殺対策に取り組む。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等	自殺対策基本法				
市関連事業					
対象	一次予防事業は市民全般、二次・三次予防事業は自殺企図や希死念慮があり市のいずれかの窓口に相談をする市民や自死遺族等、その他相談窓口及び支援関係機関の職員				
実施の背景	自殺対策基本法に基づき策定した「府中市自殺総合対策計画」（平成31年6月公表予定）に基づき、市内の状況を踏まえた施策を推進し、効果的に自殺対策に取り組む。				
事業目標	庁内外の相談窓口や関係機関が連携し、自殺の実態を把握・分析した上で自殺の危険がある人を早期発見・早期支援できる体制を整備することにより自殺者が減少することを期待する。				
事業内容	<p>【一次予防事業】 ところの健康に関する講演会の主催・後援による開催、相談一覧リーフレット作成や広報・ホームページの充実等による各種相談先の周知</p> <p>【二次予防事業】 自殺対策関係者連絡会やゲートキーパー研修の開催による自殺のリスクが高い方への支援事業、教職員等の教育関係者対象研修会や小中学校での「SOSの出し方に関する教育」の教育部門・保健部門の連携等</p> <p>【三次予防事業】 自殺未遂者等支援のための勉強会開催、遺族者支援団体との連携等</p>				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 府中市自殺総合対策計画の評価を実施した。 新型コロナウイルス感染症により小中学校の休校があった。教職員対象に自殺対策研修会を実施した。コロナ禍における、ところの健康を保つためところの健康づくり講演会を市民向けに開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内各課及び関係機関と連携を強化するため、自殺対策関係者連絡会、自殺対策関係者連絡会分科会を各年1回開催し連携に努めた。 コロナ禍におけるところの相談先の周知として、自殺対策強化月間以外にも年末年始、市内各駅に相談先のパンフレットを配架した。 若年層に対する自殺対策強化においては、市内中学校2校で「SOSの出し方に関する教育」を実施した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策強化月間にホームページ、パンフレットなどで相談先の周知をおこなう。 若年層に対する自殺対策強化のため、教職員向け自殺対策研修会を実施予定。 関係機関との連携強化のため、関係機関連絡会および関係機関連絡会分科会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内各課及び関係機関との連携強化を行う。 ホームページ、パンフレット等でところの相談窓口の周知を図る。 自殺対策に係る研修会、講演会等を実施する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 府中市自殺総合対策計画の評価を6月に実施した。 教職員向け自殺対策研修会を7月に実施し、39名の受講があった。 府中市自殺対策関係機関連絡会を1月に実施し、府中市自殺対策関係機関連絡会分科会を8月に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内各課及び関係機関と連携を強化するため、自殺対策関係者連絡会、自殺対策関係者連絡会分科会を各年1回開催し連携に努めた。 ところの相談先の周知として、自殺対策強化月間以外にも、年末年始において、市内各駅に相談先のパンフレットを配架した。新型コロナワクチンの集団接種会場でリーフレット及びパンフレットを配架するなど、幅広い周知を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策強化月間にホームページ、パンフレット等で相談先の周知を行う。 若年層に対する自殺対策強化のため、教職員向け自殺対策研修会を実施予定。 関係機関との連携強化のため、関係機関連絡会及び関係機関連絡会分科会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内各課及び関係機関との連携強化を行う。 ホームページ、パンフレット等で「ところの相談窓口」の周知を図る。 自殺対策に係る研修会、講演会等を実施する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	関係機関との連携を目的とした会議開催は継続して実施する必要がある。また、幅広い年齢層の住民に向けての相談先の周知を継続して行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
自殺死亡率(年間の自殺死亡数÷10月1日現在の人口総数×10万)	16.5	計画 当初値	14.3	14	13.5	13.2	指標に沿い、減少していたが令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響か
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	14.3	13.9	15.3	-	-	
-	人以下	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	483,000	564,000	1,057,000	659,000	801,000	615,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	294,000	298,000	778,000	280,000	399,000	306,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	189,000	266,000	279,000	379,000	402,000	309,000
予算現額	483,000	564,000	1,057,000	659,000	801,000	0
決算額	386,244	412,265	804,780	585,495	622,072	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	214,000	220,000	486,000	323,000	421,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	172,244	192,265	318,780	262,495	201,072	0
執行率	80.0%	73.1%	76.1%	88.8%	77.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.11	2.10	2.10	2.10	1.90	
職員人件費	16,216,762	16,489,557	16,867,106	16,250,926	14,738,859	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	244,771	204,078	364,733	334,126	244,827	
総コスト	16,847,777	17,105,900	18,036,619	17,170,547	15,605,758	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>若年者対策の充実のために、継続的な学校の関係者との連携が不可欠であることから、教育委員会指導室との共催により「ゲートキーパー研修」を実施した。また、地域での見守りの体制を整えるため、元気いっぱいサポーターに対する「ゲートキーパー研修」も実施した。 また、関係者連絡会の構成部署のうち、特に未遂者の事例把握が多い部署が参加して事例を検討する「自殺対策関係者連絡会分科会」を実施し、若年者・未遂者支援に力を入れていく体制整備が進んでいる。</p>
<p>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</p> <p>自殺対策を進めるためには、関係機関の連携による相談支援体制の充実が必要であることから、「自殺対策関係者連絡会」の開催によって課題の解決に取り組んでいく。また、SOSの出し方に関する教育を引き続き実施し、支援の希求能力を広く高める取組を推進していく。</p>

(単位：円)

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0793500	自殺対策事業費	801,000	622,072	615,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							801,000	622,072	615,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健計画評価・推進事業			事務事業コード	10010400
概要	市民の生涯を通じた健康づくりを実現するために策定した保健計画を推進し、評価を行う。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法				
市関連事業					
対象	健康ふちゅう21を達成するために設定した各事務事業				
実施の背景	健康寿命の延伸、生活習慣病予防、各種疾病予防など従来からある課題に加え、医療制度改革への対応や新興感染症対策、災害医療対策など、新たな健康課題への取組が求められている。				
事業目標	保健計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たな保健ニーズを把握し、必要な施策を展開する。				
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 保健計画に基づく事業の推進 保健計画推進協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 新たな保健計画の策定に関する協議の実施 				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市保健計画・食育推進計画推進協議会開催 (4回)	保健計画と食育推進計画を一体的に推進するため、次期計画を合冊で策定することとした。そのため、委員構成も見直し、多方面の専門家から意見を得られるようにした。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 府中市保健計画・食育推進計画推進協議会開催 (3回) 第3次府中市保健計画及び食育推進計画の推進 	各委員からの意見をもとに、計画を推進していく。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市保健計画・食育推進計画推進協議会開催 (1回)	新型コロナウイルス感染症により開催回数を3回から1回に変更して実施。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 府中市保健計画・食育推進計画推進協議会開催 (3回) 第3次府中市保健計画及び食育推進計画の推進 	各委員からの意見をもとに、計画を推進していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	委員構成を工夫し、様々な視点を持って計画の推進が図れるよう調整した。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	342,000	278,000	2,637,000	15,138,000	778,000	678,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	339,000	99,000	1,263,000	940,000	387,000	202,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,100,000	11,200,000	0	0
一般財源	3,000	179,000	274,000	2,998,000	391,000	476,000
予算現額	342,000	278,000	2,637,000	15,138,000	778,000	0
決算額	193,370	274,913	2,599,651	14,281,856	200,740	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	88,000	82,500	1,246,000	2,094,000	100,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	900,000	12,180,000	0	0
一般財源	105,370	192,413	453,651	7,856	100,740	0
執行率	56.5%	98.9%	98.6%	94.3%	25.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.21	2.20	2.10	2.10	1.60	
職員人件費	16,988,989	17,274,774	16,867,106	16,250,926	12,411,670	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	256,427	213,796	364,733	334,126	206,169	
総コスト	17,438,786	17,763,483	19,831,490	30,866,908	12,818,579	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成27年度～令和2年度の6年間を計画期間とする「第2次健康ふちゅう21（第2次府中市保健計画）」では、元気いっぱいサポート事業を中心とした健康づくりを推進しており、ソーシャルキャピタルの醸成を図っている。 令和3年度～8年度の6年間を計画期間とする第3次保健計画では、食育推進計画と一体的に策定し、ライフステージに応じた健康づくり及びソーシャルキャピタルの発展を目指して、計画策定及び進捗管理を行っている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>ソーシャルキャピタルの更なる発展を目指し、市民・団体・企業と連携した、健康づくり及び食育推進のための取組を実践する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0795570	保健計画・食育推進計画推進協議会運営費	778,000	200,740	678,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							778,000	200,740	678,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	食育推進計画評価・推進事業			事務事業コード	10010500
概要	市民が食に関する意識を高め、健全な生活を送ることを目標に食育推進計画を策定し評価・推進するもの				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等	食育基本法				
市関連事業	食育推進事業				
対象	食育推進計画に基づく事業				
実施の背景	食育基本法に基づき策定するもの				
事業目標	食育推進計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たな食育に関するニーズを把握し、必要な施策を展開する。				
事業内容	市が実施する食育推進に関する施策及び事務事業について評価し、その評価結果を恒常的に食育推進活動に反映する事業。次の内容を実施。 1 食育推進計画に基づく事業の推進 2 食育推進計画評価推進協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 3 新たな食育推進計画の策定に関する協議の実施				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
野菜摂取量の増加や地産地消の推進を目的に、食育推進リーダーと連携し、レシピの配布を実施した。食育月間では、広報や図書館でのPR等広く情報発信した。(株)東芝との協働事業として、ヘルスレーター(社内報)や健診でのリーフレット配布を実施した。ごみ減量推進課が実施するフードライブや窓口にてエコレシピを配架した。	レシピ配布では、郷土の森観光物産館等、4施設に配架場所を増やすことができた。また、新型コロナワクチン感染症の状況をふまえ、健康的な食事や免疫力アップの啓発を実施することができた。(株)東芝との協働により、働き世代への啓発を実施することができた。エコレシピを配架し、食品ロスの啓発を実施できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
食育月間で、広報や図書館でのPR等を実施する。食育推進リーダー養成講座を、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、実施の検討をする。郷土の森観光物産館等のレシピ配架やエコレシピ配架を継続して実施する。(株)東芝との協働事業を継続する。なお、食育月間の周知も実施する。	第3次食育推進計画をもとに、食生活の課題にそった啓発を行い、引き続き関係機関や食育推進リーダーと連携して取り組む。新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み、食からの感染予防対策とし、健康的な食事等の啓発を行う。対面での講座等は実施が困難である場合は、レシピや資料配布、ホームページの充実など情報を広く発信できるよう検討する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第3次食育推進計画は、第3次保健計画と一体的に作成しているため、保健計画・食育推進計画推進協議会で計画の推進に係る検討を行った。事業内容としては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、集団での講座等の実施は中止としたが、食育推進リーダーと協働で作成したレシピの配架等を継続して実施し、野菜摂取量の増加や地産地消を推進した。また、関係機関との連携では、新たな取組として、(株)東芝 府中事業所の社員食堂販売するレシピの提供を行った。	第3次食育推進計画をもとに、普及啓発を行った。講座の実施はできていないが、食育月間での啓発やレシピ配架等による情報発信を行うことができた。また、(株)東芝 府中事業所との協働により、ヘルスレーター(社内報)の配信を継続して実施することができた。さらに、新たな取組として、社員食堂で販売するレシピの提供により、働き世代に向けた啓発を行うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
保健計画・食育推進計画推進協議会にて、各専門家からの意見を伺い、食生活の課題に沿った推進をしていく。事業内容としては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、食育推進リーダー養成講座等の集団形式での講座を中止とするが、関係機関との連携により、食育月間等を活用しながら広く情報発信や啓発を行う。	各委員からの意見をもとに、第3次食育推進計画を推進していく。令和4年度は、講座等の実施を計画していないため、啓発資料等を活用しながら、引き続き関係機関や食育推進リーダーと連携して、食生活の課題に沿った普及啓発を実施していく。また、次年度以降に講座実施ができるよう、実施方法等の検討を進めていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	・計画の進捗状況を確認しながら継続して実施する。 ・コロナ禍における食育推進の手法を検討する必要がある。 また、広く普及啓発を図るため関係機関との連携した取組を継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	1.11	1.10	1.10	1.10	1.10	
職 員 人 件 費	8,494,494	8,637,387	8,835,151	8,512,390	8,533,023	
月額制会計年度任用職員数	0.5	0.5	0	0	0.5	
月額制会計年度任用職員人件費	1,560,200	1,557,401	0	0	1,614,360	
(間接経費)						
間 接 経 費	186,186	155,487	191,048	175,018	206,169	
総 コ ス ト	10,240,880	10,350,275	9,026,199	8,687,408	10,353,552	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 第2次食育推進計画（計画期間：平成27年度～令和2年度）及び第3次食育推進計画（計画期間：令和3年度～8年度）を推進してきた。朝食レシピ集をホームページや各種事業において情報発信するほか、市内の大学において若年層への取組を実施してきた。食育推進リーダー（食に関するボランティア）の育成を行い食育推進を実践するネットワークを作った。また、関係機関との協働も実施している。 庁内栄養士連絡会として庁内の栄養士間で連携し、給食展への出展や媒体の作成等も実施してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> 朝食の欠食率や野菜摂取不足が多い傾向がある。また、コロナ禍により食生活の乱れもみられる。引き続き各課の協力を得て各種施策を展開すること、食育推進リーダーや市民との協働による普及啓発活動等を継続実施していくことが必要である。 食への課題が多い若年層への食育については、市内大学を中心に実施していたが、観光物産館等の啓発の場を広げ、健全な食生活の普及啓発に努めていく。また、(株)東芝 府中事業所との協働を進め、働き世代への食育を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子健康づくり支援事業			事務事業コード	10020100
概要	妊婦健康診査により妊娠期の健康管理を行い、乳幼児には適切な時期に健診を行い発育発達を支援する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業					
対象	妊産婦及び0歳から就学前までの子ども				
実施の背景	母子保健法に基づく国の事業として開始。				
事業目標	母子の保健指導や各種健康診査を通じて、健康の保持増進を図るとともに、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身共に健やかに育つことを支援する。				
事業内容	年間計画により各種母子保健事業を実施する。各種健康診査により疾病の早期発見と早期治療につなげる他、各種相談事業や保健指導事業の実施により、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援を行う。 ○保育相談○親と子の歯みがき教室○母子保健相談○母子栄養強化食品○1歳6か月児健診○妊婦健康診査○乳児・産婦健康診査 ○3歳児健康診査○妊産婦・新生児訪問指導○補助金 里帰り等妊婦健康診査○予防歯科指導				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○産後ケア事業（令和元年10月より開始。）延べ利用者数213人、延べ利用日数デイサービス184日、ショートステイ301日。○保健相談延べ10431件○親と子の歯磨き教室4回44人○助産師相談延べ166人○母子栄養強化食品延べ515人○1歳6か月児健康診査1920人（100.4%）○妊婦健康診査延べ21096人○乳児（3～4か月児）健康診査1780人（99.2%）○3歳児健康診査2103人（97.1%）○新生児訪問1599件（89.1%）○補助金里帰り等妊婦健康診査1615件○幼児歯科健康診査21回延べ518人	産後ケア事業個別型については利用後の満足度が高く、利用者数が大幅に増加した。また、新たに集団型を年4回実施し、育児不安の軽減や母子の仲間づくりへの支援を充実させた。健診事業について、新型コロナウイルス感染症により4月以降の健診は市内協力医療機関での個別受診となった。受診率は健診後の保健相談ができない為、健診アンケートから必要な方へ保健師から電話をし相談を実施。コロナ禍で不安の高い母へ対応した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
新型コロナウイルスの感染予防の為、乳幼児健康診査、健康教室等の実施では感染予防対策を徹底して実施。受診率の維持、支援が必要な市民の把握と適切な対応ができるようする。産後ケア事業集団型（概ね生後4か月未満）を年4回から年6回実施する。また、6か月から1歳未満を対象とした産後ケア事業集団型を新たに2回試行的に実施。支援の拡充を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響の中で、健診事業を含む母子保健事業の実施方法が変更となったり、急な対応が求められるが、円滑にかつ支援に必要な市民に対し適切な対応、サービスが提供できるようにする。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○産後ケア事業延べ利用者数384人、延べ利用日数デイサービス202日、ショートステイ458日。保健相談延べ9743件○親と子の歯みがき教室12回111人○助産師相談延べ537人○母子栄養強化食品延べ512人○1歳6か月健康診査1,796人（98.4%）○妊婦健康診査延べ23,090人○乳児（3～4か月児）1,728人（97.9%）○3歳児健康診査1,968人（108%）○新生児訪問1,618件（88.7%）○補助金里帰り妊婦健康診査 1,241件○幼児歯科健康診査96回延べ2,178人	健診については、感染症予防対策を徹底しながら、年間の予定回数を集団で実施した。産後ケア事業については、10月から、新規に1医院で対象を生後4か月未満までに拡充して実施した。また、集団型では、試験的に生後6か月～12か月未満の児と母に対象を拡充して、試験的に年2回実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
受診率の維持、支援が必要な市民の把握と適切な対応ができるようする。産後ケア事業個別型では、1医院で対象を1歳未満の児と母に拡充して実施する。	新施設に移転後も、感染症予防対策を徹底しながら、乳幼児健康診査、健康教室等を円滑に実施する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症の影響で多少の変更はあったが、工夫して健診を個別から集団に戻すなど、健康教室等は来所で実施できている。今後も各種健康診査等で疾病の早期発見と早期治療につなげるほか、各種相談事業や保健指導事業の実施により、子育て世代が育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
新生児訪問実施率	88.8	計画 当初値	90	91	93	95	健診の未受診者に対しては連絡を取り、健診受診を促しているため、健診受診率を保っていると考えられる。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	%	実績	82.3	88	89.1	88.7		-
1歳6カ月健診受診率	95.6	計画 当初値	96	97	98	99		
		計画 補正值	-	-	-	-		
	%	実績	98.1	94.8	100.4	98.4		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	301,283,000	298,407,000	298,237,000	297,571,000	304,422,000	324,204,000
国庫支出金	2,628,000	2,683,000	5,029,000	7,528,000	10,283,000	21,227,000
都支出金	10,031,000	10,006,000	11,196,000	10,106,000	17,349,000	26,406,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	66,000	36,535,000
一般財源	288,624,000	285,718,000	282,012,000	279,937,000	276,724,000	240,036,000
予算現額	301,283,000	287,225,000	289,235,000	293,621,000	304,422,000	0
決算額	276,273,659	256,585,289	262,806,856	272,423,248	272,184,339	0
国庫支出金	2,355,000	2,171,000	5,655,000	14,473,720	12,319,000	0
都支出金	9,806,000	9,294,760	10,435,000	15,406,000	20,036,500	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	28,000	56,200	0
一般財源	264,112,659	245,119,529	246,716,856	242,515,528	239,772,639	0
執行率	91.7%	89.3%	90.9%	92.8%	89.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.73	6.20	5.91	6.41	7.47	
職員人件費	44,016,925	48,683,454	47,448,030	49,633,369	57,921,129	
月額制会計年度任用職員数	2	1	1	1.5	1.5	
月額制会計年度任用職員人件費	6,240,800	3,114,801	3,090,923	4,746,536	4,843,080	
(間接経費)						
間接経費	896,278	699,702	205,766	302,690	532,777	
総コスト	327,427,662	309,083,246	313,551,575	327,105,842	335,481,325	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>各種乳幼児健診事業の受診率はコロナの関係で若干低下しているものの高水準である。産後ケア事業については産後の母子の心身の安定を図るための新サービスになっているものとする。新生児訪問についても、周知の徹底及び未実施者への勧奨を行うことで訪問率が上昇した。妊娠届より把握した特定妊婦及び要支援家庭についても子ども家庭支援センターとの支援プラン会議の開催により情報共有を図り、連携しながら支援を行うことができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>新型コロナウイルスの関係で、各種乳幼児健診が個別健診から集団健診へと実施方法が変更となったが、受診率の低下はなかった。今後も、受診率を維持し、支援が必要な市民を把握し、支援体制を継続していく。引き続き、子ども家庭支援センターと連携を取りながら、未受診者の状況把握、特定妊婦・要支援家庭への支援を実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0748000	保育相談費	1,534,000	1,517,572	8,178,000
2	01	20	05	10	0749000	親と子の歯みがき教室事業費	914,000	671,049	900,000
3	01	20	05	10	0751000	母子保健相談指導事業費	218,000	132,875	204,000
4	01	20	05	10	0752000	母子栄養強化食品支給事業費	1,673,000	1,292,927	1,629,000
5	01	20	05	10	0753000	1歳6か月児健康診査費	27,539,000	26,017,085	27,384,000
6	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	149,378,000	129,771,255	145,716,000
7	01	20	05	10	0759500	新生児聴覚検査費	5,027,000	4,574,469	4,863,000
8	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	38,983,000	34,516,770	38,322,000
9	01	20	05	10	0762000	3歳児健康診査費	22,362,000	20,237,954	24,045,000
10	01	20	05	10	0765000	妊産婦・新生児訪問指導費	17,310,000	14,059,154	16,519,000
11	01	20	05	10	0765500	産後ケア事業費	15,093,000	20,094,606	26,127,000
12	01	20	05	10	0766800	補助金 里帰り等妊婦健康診査費	9,526,000	6,051,779	9,279,000
13	01	20	05	10	0766810	補助金 里帰り等新生児聴覚検査費	600,000	460,000	600,000
14	01	20	05	10	0766950	補助金 医療施設改修費			5,935,000
15	01	20	05	10	0766955	補助金 医療施設設備費	46,000	40,370	
16	01	20	05	15	0789000	予防歯科指導費	14,056,000	12,612,043	14,280,000
17	01	20	05	15	0795050	食育推進事業費	163,000	134,431	223,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							304,422,000	272,184,339	324,204,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	妊産婦育児教室事業			事務事業コード	10020200
概要	妊婦等を対象にした母親学級、離乳食教室等の実施により妊娠出産育児、健全な乳幼児の発育を支援する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和63年度～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法、食育推進基本法				
市関連事業					
対象	離乳食教室 生後4～18か月までの乳幼児（第1子）の保護者、幼児食教室1歳6か月児～2歳0か月までの幼児（第1子）の保護者、母親学級 妊娠16～36週の初産の妊婦と配偶者				
実施の背景	母子保健法に基づき実施している、妊娠、出産、育児等の支援のための各種健診や相談事業などの事業とともに実施するもの				
事業目標	離乳食・幼児食教室は、離乳食や幼児食に関する知識を身につけ、乳幼児の健全な発育を図る。母親学級 妊娠・出産・育児に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の積極的な育児参加を促すこと				
事業内容	各教室を年間計画により実施する。各教室で妊娠、出産、育児に必要な知識の普及を図り、地域の仲間づくりに取り組む。 ○離乳食教室 離乳食教室 ステップ1から4 合計年間54回実施 幼児食教室 年間6回 離乳食教室、幼児食教室ともに試食あり、参加費無料 ○はじめてのパパママ学級 母親学級 1コース3日間 年間12クール実施 両親学級 1コース半日 年間11クール実施、参加費無料				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
○離乳食教室 ステップ1.2 月1回 (3回/日) ステップ3.4 月1回 (2回/日) 計56回実施。 参加者338人 ○はじめてのパパママ学級 母親向けコース 年9回 参加者139人 両親向けコース 年11回 参加者477人	○離乳食教室は緊急事態宣言中は個別相談に切り替え対応。集団だけでなく個別でも簡単な実習を取り入れ、対応の工夫をした。コロナ禍で参加人数が激減した為、来年度はWeb開催を検討しながら、多くの方のニーズに答えていく。 ○はじめてのパパママ学級は、緊急事態宣言中などにより中止したが、個別対応、Web開催などで対応した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
○離乳食教室 ステップ1 月2回 (集団Web各1回) ステップ2～4 月2回 個別相談月2回 ○はじめてのパパママ学級 母親向けコース 年12回 両親向けコース 年12回	○離乳食教室は集団、個別、Web開催と受講者のニーズに合わせて実施していく。 ○はじめてのパパママ学級は、基本的には規模を縮小した形で実施していくが、緊急事態宣言中にはWeb開催にするなど、実施方法の見直しをしながら実施していく。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○離乳食教室 教室参加者数657人 離乳食相談参加者数101人 ○はじめてのパパママ学級 母親向けコース 両親向けコース	○離乳食教室は感染状況により希望者数が減少した時期があるが、WEBや個別など安心して参加できる方法を模索しながら実施できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
○離乳食教室 ステップ1 (月3回うちWEB1回) ステップ2～4 (月2回) 離乳食相談日 (月2回)	LINEを使った申込の開始など、いつでも申込ができる環境を整え、参加者の利便性を向上させる。 参加者同士の交流などしばらく控えていたような内容が再開できるよう、感染状況をみながら検討をしていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	集団での教室になるため、感染状況によって定員や内容を見直す必要があった。参加者数は減少しているものの、子育てについての正しい知識の提供や仲間づくりの場としての役割を果たしている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,421,000	2,545,000	2,682,000	3,058,000	3,133,000	3,118,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,421,000	2,545,000	2,682,000	3,058,000	3,133,000	3,118,000
予算現額	2,421,000	2,545,000	2,684,000	3,058,000	3,133,000	0
決算額	2,278,515	2,473,899	2,556,693	2,778,488	2,798,339	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,278,515	2,473,899	2,556,693	2,778,488	2,798,339	0
執行率	94.1%	97.2%	95.3%	90.9%	89.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.03	5.00	5.37	5.34	5.33	
職員人件費	38,611,338	39,260,850	43,134,573	41,361,141	41,372,235	
月額制会計年度任用職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
月額制会計年度任用職員人件費	1,560,200	1,557,401	1,545,462	1,582,179	1,614,360	
(間接経費)						
間接経費	640,762	534,490	174,867	223,547	346,597	
総コスト	43,090,815	43,826,640	47,411,595	45,945,354	46,131,531	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>離乳食教室では、離乳食に関する知識を身につけ、体験学習を行うことで、乳幼児の健全な発育を図るための知識の啓発に努めるとともに、乳幼児の食生活に対する不安や悩みに対応してきた。</p> <p>パパママ学級では、妊娠・出産・育児に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の積極的な育児参加について、沐浴体験等の体験学習などを取り入れながら啓発普及を行った。また、パパママ学級の参加時に受ける相談などから、妊娠中から支援が必要な妊婦を把握し、早期に支援を開始する機会にもなっている。新たな方法としてオンラインでの教室も開催した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>感染拡大防止のため内容を縮小して実施してきたが、今後感染状況をみながらにはなるが元々実施していた内容（試食や先輩ママとの交流など）が再開していきたい。知識の習得の場としての役割はもちろんのこと仲間づくりの場として機能していけるとよい。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0750000	離乳食教室事業費	2,039,000	1,988,836	2,084,000
2	01	20	05	10	0764000	母親学級費	1,094,000	809,503	1,034,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,133,000	2,798,339	3,118,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	養育医療給付事業			事務事業コード	10020300
概要	医師が入院の必要を認めた1歳未満の未熟児の医療費を世帯の所得に応じて助成する。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業	子育て家庭医療費等助成事業				
対象	出生体重が2000g以下の児、又は生活力が特に弱く、一定の症状を示す乳児				
実施の背景	母子保健法により実施。平成25年度に東京都より事務移譲された。				
事業目標	対象児が適切に治療を受け、心身に障害を残すことなく回復すること				
事業内容	対象の児に対して母子保健法に基づき医療の給付を行うもの。指定養育医療機関における入院医療費のうち、医療保険各法の医療給付の残額が給付の対象。世帯の所得に応じた徴収基準額に基づき給付額を決定する。しかし世帯の自己負担分は子ども医療費の助成の対象になるため、実際には保護者の自己負担はない。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年間申請件数 66件	滞りなく事業実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
変更なく事業実施する。	引き続き、事務等滞りなく実施する。手続き時に相談支援が行える体制も維持していく。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年間申請件数 59件	滞りなく事業実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
変更なく事業実施する。	引き続き事務等滞りなく実施する。手続き時に相談支援が行える体制も維持していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	母子保健法に基づいた医療の給付を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	養育医療の必要な乳児に対して支給するものであり、指標の設定に適さない事業である。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	17,191,000	17,574,000	16,742,000	16,760,000	16,813,000	16,812,000
国庫支出金	8,520,000	8,734,000	8,317,000	8,317,000	8,317,000	8,317,000
都支出金	4,260,000	4,367,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,411,000	4,473,000	4,267,000	4,285,000	4,338,000	4,337,000
予算現額	17,191,000	17,574,000	16,742,000	16,808,000	16,813,000	0
決算額	12,175,476	10,635,549	16,165,139	16,291,245	13,775,577	0
国庫支出金	4,221,000	5,042,121	6,164,685	6,164,685	5,822,180	0
都支出金	2,110,500	2,521,060	3,082,342	3,082,343	2,911,090	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,843,976	3,072,368	6,918,112	7,044,217	5,042,307	0
執行率	70.8%	60.5%	96.6%	96.9%	81.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.54	0.53	0.53	
職員人件費	3,861,134	3,926,085	4,313,457	4,136,114	4,137,223	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0.25	0.25	0.25	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	772,731	791,089	807,180	
(間接経費)						
間接経費	58,279	48,589	23,444	30,004	46,543	
総コスト	16,094,889	14,610,223	21,274,771	21,248,452	18,766,523	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成25年度に東京都より事務移譲された。 保護者の自己負担分は、子育て応援課との連携によって保護者が自己負担分を一時的に支払うことなく、子ども医療費より清算した。 本制度は、子どもの健康管理や障害の発生予防に寄与しているほか、本制度の運用を、子育て応援課と連携して行うことにより、保護者は自己負担金等を清算する必要もなく、安心して医療を利用することができる。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>母子保健法に基づく事業であり、今後も継続実施。 保護者の自己負担分は、子ども医療費より清算を行うことから今後も子育て応援課との円滑な連携が必要である。 子どもの病状や育児に不安などある保護者への相談も充実させていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0752500	養育医療給付費	16,813,000	13,775,577	16,812,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,813,000	13,775,577	16,812,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児予防接種事業			事務事業コード	10020400
概要	感染の恐れのある病気の発生及び、まん延を予防するため、各種予防接種を実施する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	予防接種法				
市関連事業					
対象	生後2か月の乳児から高校1年生まで。 予防接種法に基づき、接種の種類と対象年齢がそれぞれ定められている				
実施の背景	予防接種法に基づき定期予防接種を実施する				
事業目標	市全体で一定の接種率を確保することにより効果的な感染症防止対策につながるため、接種率の増加を目指す。				
事業内容	各種定期予防接種を法に基づき実施する。副反応報告等が出された場合も法に基づき対応する。 ○定期予防接種 ヒブ・小児用肺炎球菌（生後2か月～5歳未満）、BCG（1歳未満）三種混合（生後3か月～7歳6か月未満）四種混合（生後3か月～7歳6か月未満）二種混合（11歳～13歳未満）麻しん風しん（第1期1歳～2歳未満、第2期就学前1年間）、日本脳炎（第1期6か月～7歳6か月未満、第2期9歳～13歳未満）ポリオ（生後3か月～7歳6か月未満）HPV（小学6年生～高校1年生相当の女子）※接種回数は接種により異なる○予防接種事故調査会 予防接種に起因した事故等が生じた場合に原因究明と適正対策を講ずるために開催する				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
定期予防接種 ヒブ7,500人(103.7%)小児肺炎球菌7,282人(100.7%)BCG 1,842人(103.5%)四種混合7,550人(102.4%)二種混合2,038人(84.1%)麻しん風しん4,155人(97.7%)水痘3,947人(105.3%)日本脳炎9,930人(112.3%)HPV723人(21.4%)B型肝炎5,400人(101.2%)ロタウイルス1,674人(80.6%)予防接種モバイルサービス「ちっくん」登録者13,546人世帯数11,216世帯	健康被害等もなく安全に実施することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
予防接種法に則り、年間を通じて実施。	引続き定期接種の安全な実施のため、必要な情報を市民、予防接種実施機関に提供する。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
定期予防接種 ヒブ6,996人(99.0%)小児肺炎球菌6,968人(98.6%)BCG1,684人(95.6%)四種混合6,935人(97.9%)二種混合1,834人(75.5%)麻しん風しん3,962人(96.3%)水痘3,443人(96.5%)日本脳炎5,435人(66.8%)HPV1,559人(23.3%)B型肝炎5,223人(98.8%)ロタウイルス4,160人(98.6%)予防接種モバイルサービス「ちっくん」登録者15,112人世帯数12,460世帯	健康被害等もなく安全に実施することができた。日本脳炎ワクチンは、ワクチンの供給量の不足により、厚生労働省からの依頼で、一部、通知を見合わせた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
予防接種法に則り、年間を通じて実施。令和4年度からHPVワクチンの積極的勧奨を再開。令和4年4月1日から令和7年3月31日まで、HPVワクチンの積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した方に対して、公平な接種機会を確保する観点から、時限的に、従来の定期接種の対象年齢を超えて接種を行う（キャッチアップ接種）。	引続き定期接種の安全な実施のため、必要な情報を市民、予防接種実施機関に提供する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	予防接種法に則り実施する事業のため、市で見直すことはできない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
BCG予防接種接種率	100.5	計画 当初値	100	100	100	100	BCG予防接種接種率及び麻疹・ 風しんの接種率ともに令和2年度 より減少し、計画値を下回った。 接種の運営上、複数年度の状況を 把握し評価することが必要である。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	%	実績	103.4	99.8	103.5	95.6		-
麻疹・風しん予防接種接種率	95.6	計画 当初値	96	96.5	97.5	98.5		98.5
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	%	実績	97.3	96.6	97.7	96.3		-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	697,228,000	696,087,000	684,136,000	762,264,000	767,581,000	853,000,000
国庫支出金	0	0	0	20,607,000	9,290,000	25,470,000
都支出金	26,849,000	27,144,000	27,032,000	27,184,000	29,053,000	27,469,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,514,000	4,313,000	3,484,000	2,314,000	2,402,000	2,314,000
一般財源	666,865,000	664,630,000	653,620,000	712,159,000	726,836,000	797,747,000
予算現額	688,028,000	688,621,000	698,741,000	887,838,000	716,928,000	0
決算額	665,921,139	661,463,759	661,000,168	821,320,851	677,361,483	0
国庫支出金	0	869,000	15,403,000	12,912,000	10,179,000	0
都支出金	27,147,000	27,125,000	27,084,000	114,940,000	31,973,500	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,226,442	2,080,738	2,494,065	2,080,579	3,205,953	0
一般財源	635,547,697	631,389,021	616,019,103	691,388,272	632,003,030	0
執行率	96.8%	96.1%	94.6%	92.5%	94.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.62	4.60	3.76	3.74	3.73	
職員人件費	35,522,431	36,119,982	30,194,201	28,952,798	28,960,564	
月額制会計年度任用職員数	0.5	0.5	0.25	0.25	0.25	
月額制会計年度任用職員人件費	1,560,200	1,557,401	772,731	791,089	807,180	
(間接経費)						
間接経費	594,139	495,618	119,428	152,658	236,676	
総コスト	703,597,909	699,636,760	692,086,528	851,217,397	707,365,903	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>予防接種法に基づき実施してきた。 各接種とも接種率は高水準であり、感染症のまん延防止と乳幼児の健康増進に寄与している。 定期予防接種の種類が増えていることから適切なスケジュール管理と、接種忘れによる接種率低下を防止するために予防接種モバイルサービス（ふちゅう予防接種ナビ「ちっくん」）を平成27年5月より導入した。平成28年10月からはB型肝炎ワクチン接種を定期予防接種として導入し新たな感染防止対策となった。平成30年4月から里帰り等定期予防接種補助金事業を開始し、定期予防接種の接種率向上に繋げた。令和2年10月からはロタウイルスワクチン接種を定期予防接種として導入し新たな感染防止対策となった。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>予防接種事業は、今後も予防接種法に基づき実施するが、引続き、市民にとって、より分かりやすく、利便性の高い周知方法や接種管理を工夫し、接種率の維持向上に取り組むことが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0768900	予防接種事故調査会運営費	60,000	0	60,000
2	01	20	05	15	0769000	定期予防接種費	632,711,000	550,341,476	693,166,000
3	01	20	05	15	0769050	定期予防接種費	114,971,000	111,938,555	141,125,000
4	01	20	05	15	0795650	負担金 定期予防接種相互事業費	10,506,000	8,927,913	9,929,000
5	01	20	05	15	0795850	補助金 里帰り等予防接種費	9,333,000	6,153,539	8,720,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							767,581,000	677,361,483	853,000,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	利用者支援事業			事務事業コード	10020500
概要	妊娠の届出をした妊婦に看護職等が面談を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成30年度～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業					
対象	妊産婦及び0歳から就学前までの子どもとその保護者				
実施の背景	妊娠期から支援を要する母子が増えており、また子どもの健全な成長発達を促すことから、支援を要する妊婦を早期に把握し、継続的な支援につなげる体制の充実が求められているため				
事業目標	妊娠期から子育て期までの継続的な支援を行う体制の充実を図る				
事業内容	○妊娠の届出をした妊婦に看護職等が面接を行い、子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない情報提供及び相談支援を行う ○地域の関係機関とのネットワークを充実させ、支援プランを作成する				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健センターにおいて、妊娠届出時に看護職による全件面接を実施した。 妊娠届出数：1,771件 面接件数：1,765件（代理申請による後日面接件数含む） 支援を行った妊婦数：813件（転入妊婦除く）	予測のとおり、代理申請件数に増加が見られたが、おおむね電話等の後日面接には応じていただいております。面接の実施率には大きな変化は見られていない。面接時、感染症の罹患リスクに対する不安を訴える妊婦が多く、支援を要する妊婦数に増加が見られた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
引き続き、妊娠届出時や転入時の面接を継続し、必要時に支援プランを用いたフォローを行う。新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、不安を抱える妊婦に適切な情報提供や助言を行う。	支援が必要な妊婦の早期発見に努め、育児パッケージの活用も行いながら母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援していく。施設移転によりサービスに影響がないよう、事業の継続性や利用者の利便性に配慮した事業運営を行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
妊娠届出数：1653件 年接件数：1636件（代理申請による後日面接件数含む） 支援を行った妊婦数：586件（転入妊婦は除く）	妊娠届出数は、ゆるやかに減少している。面談について、代理申請の場合、妊婦が入院しているなど面談できない場合もあるが、ほぼ実施できている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
引き続き、妊娠届出時や転入時の面接を継続し、支援が必要な妊婦には支援プランを作成し、支援を行っていく。	支援が必要な妊婦の早期発見に努め、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援していく。施設移転に伴い、妊婦面談は予約制に変更して実施する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	母子保健法・児童福祉法・子ども子育て支援法に基づき、包括的に子育て世代の支援を行うため、今後も継続して妊娠届出時の面接を通じて妊婦の支援を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
妊娠届出の面接実施率	98	計画 当初値	100	100	100	100	面接実施率は高水準で推移している。R 2年度は感染症への不安により支援を要する妊産婦の数に増加が見られたが、R 3年度はそれ以前の割合に戻ってきている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	97.2	98.8	99.6	98.9	
支援をした妊産婦の割合	34	計画 当初値	35	35	35	35	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	34	35	46	36	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,065,000	1,024,000	1,025,000	50,162,000	47,005,000
国庫支出金	0	170,000	188,000	110,000	51,000	116,000
都支出金	0	170,000	568,000	202,000	44,873,000	45,180,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	725,000	268,000	713,000	5,238,000	1,709,000
予算現額	0	1,247,000	1,024,000	57,604,000	50,162,000	0
決算額	0	1,120,222	970,489	55,316,144	38,431,585	0
国庫支出金	0	264,000	359,000	543,516	107,000	0
都支出金	0	630,240	374,000	53,423,000	36,965,860	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	225,982	237,489	1,349,628	1,358,725	0
執行率	0.0%	89.8%	94.8%	96.0%	76.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.30	2.69	3.21	3.20	
職員人件費	0	2,355,651	21,567,287	24,816,684	24,823,341	
月額制会計年度任用職員数	0	0	1.5	2	2	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	4,636,385	6,328,714	6,457,440	
(間接経費)						
間接経費	0	29,154	124,668	199,148	308,966	
総コスト	0	3,505,027	27,298,828	86,660,690	70,021,332	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成30年4月より、妊娠届出時及び転入時に看護職による全件面接を実施することで支援の必要なケースを妊娠期から把握し、早期介入・早期支援につなげている。令和2年度からは育児パッケージ事業も開始し、転入妊婦の面接実施につなげやすくなった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>母子保健型を実施する保健センターでは、妊娠届出時及び転入妊婦の全件面接を継続し、妊娠期から早期に必要な支援に繋げていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0750500	母子保健型利用者支援事業費	50,162,000	38,431,585	47,005,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							50,162,000	38,431,585	47,005,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児発達支援事業			事務事業コード	10020600
概要	育児に不安を感じている保護者や発達面で支援が必要とされた親子へグループ活動等を行う				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業					
対象	0歳から就学前までの子ども				
実施の背景	育児不安を感じる保護者や発達に支援を要する子どもが増加しており、それに対応できる適切な支援及び療育等に確実に繋げる必要性が増したため				
事業目標	両親が乳幼児健診や相談事業を通じて、子どもの発達課題への理解がすすみ、子どもの対応を困難なく行うことができ、乳幼児が特性を持ちながらも心身ともに健やかに育つことを支援する				
事業内容	年間計画により、各グループ活動を実施する。 グループ活動による親子遊び、課題遊び等を実施し、こどもの発達支援及び、保護者に子どもへの適切な対応を学ぶ機会を提供する。 幼児グループ○waiwai○ことり○びかびか ○発達健診				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
waiwai:年間20回実施。実人数22組、延べ142組。 ことり:年間17回実施。実人数21組、延べ80組。 びかびか:年間26回実施。実人数26組、延べ157組。 発達健診:年間15回実施。受診者延べ44組。 心理経過観察相談:年間18回実施。延べ353組。	発達支援における地域小児科医との連携について話し合いを行った。 幼児グループは、個別対応や少人数化など感染症対策を行いながら実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
年間計画により事業を実施。	幼児グループ、発達健診及び心理経過観察相談は、感染症対策を強化し実施していく。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
waiwai:年間24回実施。実人数29組、延べ193組 ことり:年間24回実施。実人数28組、延べ184組 びかびか:年間28回実施。実人数20組、延べ167組 発達健診:年間16回実施。受診者延べ50組 心理経過観察相談:年間203回実施。延べ374組	幼児グループ、発達健診及び心理経過観察相談は、感染症対策を継続しながら実施していく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
年間計画により事業を実施	

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症により、感染症対策を行いながら、必要な児へ発達支援を実施することができた。 グループ活動による親子遊び、課題遊び等を実施し、こどもの発達支援及び、保護者に子どもへの適切な対応を学ぶ機会を提供できた。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
幼児グループ実人数	126	計画値 当初値	130	130	130	130	新型コロナウイルスのため、健診が医療機関での個別実施となったため、心理経過観察で相談する方が少なかった。また、心理経過観察から紹介されて幼児グループへ参加する方も少なかった。	
		計画値 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	実績	128	89	69	77	-		
心理経過観察相談実人数	326	計画値 当初値	330	330	340	350		新型コロナウイルスのため、健診が医療機関での個別実施となったため、心理経過観察で相談する方が少なかった。また、心理経過観察から紹介されて幼児グループへ参加する方も少なかった。
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	実績	314	372	353	374	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	922,000	968,000	1,067,000	1,107,000	1,099,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	165,000	165,000	144,000	151,000	151,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	757,000	803,000	923,000	956,000	948,000
予算現額	0	922,000	968,000	1,067,000	1,107,000	0
決算額	0	819,690	858,183	974,842	1,017,372	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	139,000	151,000	115,000	136,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	680,690	707,183	859,842	881,372	0
執行率	0.0%	88.9%	88.7%	91.4%	91.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.20	1.07	1.07	1.07	
職員人件費	0	1,570,434	8,626,915	8,272,228	8,274,447	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0.5	0.5	0.5	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	1,545,462	1,582,179	1,614,360	
(間接経費)						
間接経費	0	19,436	46,888	60,008	93,085	
総コスト	0	2,409,560	11,077,447	10,889,257	10,999,264	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>発達健診については、身体だけでなく児童発達精神の専門医師に事業を委託し、こころの健康についても専門性が高い内容で実施できている。幼児グループについては、コロナ禍での実施のため、感染予防対策をとりながら、プログラムを行うことができた。多くの専門職がかかわっている事業なので、課題が出た際に打ち合わせを実施し、方向性を共有した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>児童発達支援センターの担当部署である障害部門との連携をとり、発達に課題がある児がスムーズに相談できる体制や支援が受けられる体制づくりを検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	1,107,000	1,017,372	1,099,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,107,000	1,017,372	1,099,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	感染症予防事業			事務事業コード	10030100
概要	感染症発生時の患者宅等の消毒。新型インフルエンザ等に係る対策の実施。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	感染症法等に基づく事業であり、感染症発生時には、感染症対策を行うことにより市民の生命及び健康を保護することなどが求められている。				
事業目標	感染拡大を可能な限り抑制し、市民の健康等を保護し、また、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生時には、感染拡大を可能な限り抑制するため、患者宅等の消毒を実施する。 ・市の行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する。 				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染予防啓発用リーフレットとマスクをセットしたものを配布 ・府中市医師会の運営するPCR検査センターまで交通手段のない市民の搬送を東京都から無償貸出を受けた車両にて実施 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入 	<p>新型コロナウイルス感染症の感染予防啓発をすることができた。また東京都から無償貸出を受けた車両を使い、府中市医師会の運営するPCR検査センターまで行くことができない市民の搬送をすることができた。</p>	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄 		
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染予防啓発用セット（リーフレット及びマスク）を配布 ・府中市医師会の運営するPCR検査センターまでの交通手段がない市民の搬送を実施 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防啓発をすることができた。 ・感染対策をした陰圧車をリースするとともに、民間のタクシー会社に運転を委託し、府中市医師会の運営するPCR検査センターまでの交通手段がない市民の移動を支援（搬送）することができた。 	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄

令和5年度における事業の位置付け			新型の感染症等における対策について、国や東京都と密な連携を図りつつ実施すべきである。	
A 重点化・拡大して継続		A		
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			
	2 見直しには法令等の改正が必須			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4 現状では見直しが不可能			
C 見直して継続	1 見直し・縮小			
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,377,000	4,790,000	16,152,000	8,704,000	908,218,000	1,171,702,000
国庫支出金	0	0	0	0	881,286,000	1,146,286,000
都支出金	3,425,000	3,204,000	13,163,000	6,292,000	5,368,000	13,710,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	17,400,000	8,896,000
一般財源	3,952,000	1,586,000	2,989,000	2,412,000	4,164,000	2,810,000
予算現額	7,377,000	12,016,000	10,152,000	64,942,000	2,695,652,000	0
決算額	3,258,127	9,920,937	6,258,310	39,788,757	2,456,745,589	0
国庫支出金	0	0	0	19,734,000	2,356,785,003	0
都支出金	1,952,199	8,354,927	4,726,195	14,047,026	19,204,709	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,514,799	0
一般財源	1,305,928	1,566,010	1,532,115	6,007,731	79,241,078	0
執行率	44.2%	82.6%	61.6%	61.3%	91.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.21	2.20	1.20	1.80	4.50	
職員人件費	16,988,989	17,274,774	9,638,346	13,929,365	34,907,823	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	1.5	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	4,843,080	
(間接経費)						
間接経費	256,427	213,796	208,418	286,393	773,153	
総コスト	20,503,543	27,409,507	16,105,074	54,004,515	2,497,269,645	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>「府中市新型インフルエンザ等対策行動計画」、「府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画」及び「住民接種実施計画」の策定並びに「住民接種訓練」について、感染症対策がより実効性のあるものとなるよう取り組んだ。取組に当たっては、医師会、薬剤師会、保健所などの協力を得ることができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>感染症が発生した場合は、感染拡大を可能な限り抑制することが必要である。策定した各種計画等に基づく取組を継続し、緊急事態に備えていくことが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0766610	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費	0	6,307,775	
2	01	20	05	15	0769070	新型コロナウイルスワクチン接種費	881,286,000	2,415,274,923	1,083,582,000
3	01	20	05	15	0769080	新型コロナウイルスワクチン接種費	0	16,107,955	63,000,000
4	01	20	05	15	0769300	任意予防接種費	7,108,000	3,798,678	5,149,000
5	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	6,472,000	4,350,258	6,567,000
6	01	20	05	15	0770500	補助金 P C R 検査体制支援事業費	13,352,000	10,906,000	13,404,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							908,218,000	2,456,745,589	1,171,702,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狂犬病予防事業			事務事業コード	10030200
概要	飼い犬の登録事務及び狂犬病予防注射の実施				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成13年度～	見直しの裁量
根拠法令等	狂犬病予防法				
市関連事業					
対象	犬を飼っている市民				
実施の背景	狂犬病予防法に基づく事業として実施。				
事業目標	狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図る。				
事業内容	飼い犬の登録や注射済票の交付、犬が死亡した場合の届出の受付などの事務を行うほか、毎年4月に、狂犬病予防注射の集合注射を実施。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録件数…632件 再登録…64件 注射済票交付件数…6,931件 注射済票再交付件数…13件	飼い犬の登録を行う際や、狂犬病予防注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病の予防等について、市民への周知を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
飼い犬の登録等事務 狂犬病予防注射の集合注射の実施	狂犬病の予防等について、広報誌やホームページを活用し、またポスターの掲示等により住民への啓発を行っていく。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録件数…808件 再登録…107件 注射済票交付件数…7,365件 注射済票再交付件数…29件 犬の登録システムを見直すとともに、システムの更新作業を実施した。	飼い犬の登録や、狂犬病予防注射を行うときなど、さまざまな機会を捉え、狂犬病の予防等について市民への周知を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 飼い犬の登録等事務 狂犬病予防注射の集合注射の実施 マイクロチップへの対応 	狂犬病の予防について、広報誌やホームページを活用するとともに、ポスターの掲示等により、住民への啓発を行っていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も狂犬病予防の啓発を図りながら事業を実施していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,838,000	2,855,000	2,803,000	3,175,000	4,352,000	4,767,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,838,000	2,855,000	2,803,000	3,175,000	2,961,000	4,767,000
一般財源	0	0	0	0	1,391,000	0
予算現額	2,838,000	2,855,000	2,803,000	3,192,000	4,352,000	0
決算額	2,700,899	2,740,248	2,770,430	3,108,357	3,949,232	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,700,800	2,740,200	2,770,430	3,108,357	3,949,232	0
一般財源	99	48	0	0	0	0
執行率	95.2%	96.0%	98.8%	97.4%	90.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.51	1.50	0.50	0.80	0.80	
職員人件費	11,583,401	11,778,255	4,015,978	6,190,829	6,205,835	
月額制会計年度任用職員数	0	0	1	1	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	3,090,923	3,164,357	0	
(間接経費)						
間接経費	174,837	145,769	260,523	286,393	103,085	
総コスト	14,459,137	14,664,272	10,137,854	12,749,936	10,258,152	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>毎年4月に市内各所において狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、予防注射未接種の犬の飼い主に対し、接種の勧奨を行った。平成28年度は、飼い犬の登録と予防注射完了の届出について、飼い主への周知を市内獣医師に対して協力依頼を行い、登録・接種率の向上に向けての取組を行った。</p> <p>これらの取組は、飼い主に対する意識啓発や、適正な犬の管理につながっている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>犬の飼い主に、飼い犬の登録や狂犬病予防注射の必要性について理解を深めてもらい、接種率を高めていく必要がある。引き続き、広報紙やホームページ、狂犬病予防注射の集合注射時など、様々な機会を捉え、狂犬病予防注射等に関する啓発を行っていく。</p> <p>なお、獣医師の獣医師会加入率の低下、各獣医師での個別注射の普及を要因として、集合注射を実施する必要性が徐々にではあるが低下してきていると認識している。このため、集合注射開場数等の見直しを図っていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	4,352,000	3,949,232	4,767,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,352,000	3,949,232	4,767,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業			事務事業コード	10030300
概要	生活習慣病予防などのため成人健康診査、若年層健康診査、健診後保健指導、人間ドック助成を実施。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和37年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、成人健康診査実施要綱、人間ドック受診料助成要綱等				
市関連事業					
対象	成人健康診査は40歳以上の生活保護受給者等、若年層健康診査は18～39歳、人間ドック受診料助成事業は20歳以上の方				
実施の背景	生活習慣病の予防や生活習慣の改善を推進するための健康診査の受診機会を提供し、また人間ドックの受診料の一部助成など、各種疾病の予防対策が求められている。				
事業目標	生活習慣病の予防と病気の早期発見、健康管理のために健康診査、人間ドックを受ける機会を提供する。				
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 成人健康診査、若年層健康診査は、基本健診及び医師の指示による詳細健診、追加健診を行う。また、特定健康診査、後期高齢者医療健康診査は、詳細健診の受診者以外に追加健診を行う。 各受診者の結果に応じて保健指導が必要な場合は、個別に案内をして保健指導を実施する。 人間ドック受診料助成は、指定の項目を全て含む人間ドックを利用した場合に受診料の2分の1(上限10,000円)を助成する。 				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
受診者数：成人健康診査 (1,367人) 若年層健康診査 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼受診者 369人	成人健康診査受診者、人間ドック受診者共に減少。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
成人健康診査 ▼実施期間 7月～12月 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対象・項目を変更して実施 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼助成額 人間ドック受診料の2分の1 (10,000円を上限)	十分な感染症対策を実施した上で、原則、継続して実施。R2に中止したX線検査を再開。引き続き、受診希望者に情報が行き届くように情報提供する。	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
受診者数：成人健康診査 (1,227人) 若年層健康診査 (740人) 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、完全予約制とし、実施期間を延長した。 人間ドック受診料助成	若年層健康診査では申込者が増加したが、全体的にみると受診者は減少している。新型コロナウイルス感染症による受診控えが懸念されるため、感染症対策を講じ、感染者数や国の動向をふまえながら実施していることを周知していく必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
成人健康診査 ▼実施期間 7月～9月 昨年に引き続き完全予約制とする。若年層健康診査について定員を増加。 R4年度より訪問診療医療機関が参入。 人間ドック受診料助成	適切な感染症対策を講じたうえでの健診実施の体制が整ったため、実施期間はコロナ禍以前の3か月で実施。希望者が期間内に受診できるようHPや配信メール等にて情報提供していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症の影響と鑑み、実施期間や内容を変更する可能性はあるが、今後も感染症対策を講じながら原則、継続して実施することとし、市民の健診を受ける機会の確保に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
成人健診の受診率	40.9	計画 当初値	40.9	41.2	41.5	42	R 2年度、R 3年度について、新型コロナウイルス感染症の影響により受診率は減少している。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	%	実績	40	40.7	37.5	33.9		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		-
		計画 補正值	-	-	-	-		-
-	-	実績	-	-	-	-		-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	400,692,000	372,543,000	346,830,000	332,742,000	345,298,000	351,355,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	40,803,000	39,701,000	39,317,000	35,874,000	36,320,000	39,250,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	10,130,000	9,919,000	11,244,000	9,156,000	12,153,000
一般財源	359,888,000	322,712,000	297,594,000	285,624,000	299,822,000	299,952,000
予算現額	378,692,000	342,783,000	347,215,000	201,412,000	345,298,000	0
決算額	376,324,513	341,910,032	345,428,775	171,340,350	294,819,091	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	34,235,000	33,328,000	33,466,000	46,270,000	38,100,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	12,261,753	12,126,992	9,503,309	10,716,289	0
一般財源	342,089,513	296,320,279	299,835,783	115,567,041	246,002,802	0
執行率	99.4%	99.7%	99.5%	85.1%	85.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.51	2.50	2.50	2.60	2.10	
職員人件費	19,305,669	19,630,425	20,079,888	20,120,194	16,290,317	
月額制会計年度任用職員数	0.25	0.25	0.3	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	780,100	778,700	927,277	0	0	
(間接経費)						
間接経費	320,381	267,245	486,310	413,679	270,598	
総コスト	396,730,663	362,586,402	366,922,249	191,874,223	311,380,006	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
若年層健診は、R 2より、郵送や窓口での申請に加え、電子申請サービスによる受付を開始している。成人健診及び若年層健診は他に健診の受診機会がない市民にとって重要な機会であるため、対象者に情報が提供されるように努める。人間ドックについては、H 2 7年度に診査項目の見直し（項目数の減）及び府中市配信メールを活用したPRを行う等、受診機会の増となるよう努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
コロナ禍においても市民が安心して健診を受けることができるよう感染症対策を講じ実施体制を整える。また、健診は受診そのものも大事であるが、問題がわかった場合には、医療機関の受診や生活習慣の改善が必要であることを広く周知していく必要がある。人間ドックについては引き続き、広報・ホームページ・配信メール等様々な媒体を活用して、PRを行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	339,098,000	290,219,091	345,155,000
2	01	20	05	15	0795750	補助金 人間ドック受診料助成事業費	6,200,000	4,600,000	6,200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							345,298,000	294,819,091	351,355,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種疾病検診事業			事務事業コード	10030400
概要	肝炎ウイルス検診、胃がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・喉頭がん検診の実施				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和37年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法				
市関連事業					
対象	肝炎ウイルス検診40歳以上で過去に未受診、子宮頸がん検診20歳以上・乳がん検診40歳以上の女性、胃がん大腸がん肺がん検診40歳以上、喉頭がん検診50～70歳、前立腺がん検診50・55・60・65・70歳の男性市民				
実施の背景	健康増進法に基づき、国・都がそれぞれ指針を定めている検診については、精度が管理された事業の実施が求められている。				
事業目標	がん検診の受診により、がんを早期発見するだけでなく、がんに対する知識を身につけ、健康管理に活かす。				
事業内容	○肝炎ウイルス検診 採血によるB型C型抗体検査及び抗原検査・核酸増幅検査○胃がん検診 胃部エックス線検査○子宮頸がん検診 視診、内診、子宮頸部の細胞診○乳がん マンモグラフィ検査○大腸がん 便潜血検査二日法○肺がん 胸部エックス線検査、50歳以上喫煙指数600以上は喀痰検査追加○喉頭がん検診 間接喉頭鏡等○前立腺がん検診 PSA検査○子宮頸、乳、大腸がん検診は特定の年齢に受診勧奨実施（胃・子宮頸・乳・大腸・肺がん検診は自己負担額500円、喉頭・前立腺がん検診は1000円）				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診 496人 ○子宮頸がん検診 4,230人 ○大腸がん検診 5,552人 ○胃がん検診 2,114人 ○乳がん検診 4,230人 ○肺がん検診 1,983人		・令和2年度から前立腺・喉頭がん検診は廃止。 ・新型コロナウイルス感染拡大による、「大腸がん」の勧奨はがき及び「乳がん・大腸がん」の再勧奨はがきの発送見合わせ有。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
・「大腸がん」「乳がん・大腸がん」の勧奨・再勧奨はがきの発送。 ・受信希望者となるべく受診できるよう予約枠の拡大し受診率100%を目指す。 ・胃がん検診は内視鏡検診を開始し、予約締め切り日を延長などし、受診率100%を目指す。	新型コロナウイルス感染拡大中ではあるが、感染対策を徹底しながら、市民の更なる健康健康管理に活かすよう、がん検診等実施を継続とする。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診 527人 ○胃がん検診 X線 2,404人 " 内視鏡 425人 ○子宮頸がん検診 5,539人 ○乳がん検診 6,472人 ○大腸がん検診 8,410人 ○肺がん検診 2,918人		がん検診においては、胃がん検診の内視鏡検査を開始するとともに、「勧奨・再勧奨の実施」、「予約締切日の延長」及び「予約枠の拡大」により、受診者数及び受診率が向上した。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
・「大腸がん」「乳がん・大腸がん」の勧奨・再勧奨はがきの発送。 ・保健センターが会場となるがん検診においては、後期のみの実施となるため、受診希望者が極力受診できるよう、調整する。	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら、市民の更なる健康管理にいかしていくものとなるよう、がん検診等の実施を継続する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、受診勧奨はがきの継続、工夫等で実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
肺がん検診受診率	1.9	計画 当初値	2	2.3	3	3.5	指標には届いていないが、コロナ 過であるものの、受診率は安定し ている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	1.3	1.4	1.3	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-
		計画 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	178,019,000	176,636,000	177,222,000	188,982,000	195,331,000	195,149,000
国庫支出金	5,523,000	10,270,000	5,096,000	4,374,000	4,739,000	4,750,000
都支出金	7,608,000	3,422,000	3,485,000	2,537,000	2,877,000	2,805,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100,000	0	0	0	0
一般財源	164,888,000	162,844,000	168,641,000	182,071,000	187,715,000	187,594,000
予算現額	178,019,000	176,636,000	177,312,000	142,728,000	172,944,000	0
決算額	161,927,271	160,403,920	157,895,847	105,818,368	159,734,893	0
国庫支出金	4,568,000	4,395,000	4,224,000	1,727,000	4,711,000	0
都支出金	1,526,000	1,923,000	2,174,000	2,159,000	2,085,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,833,271	154,085,920	151,497,847	101,932,368	152,938,893	0
執行率	91.0%	90.8%	89.0%	74.1%	92.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.71	1.70	2.00	1.10	1.10	
職員人件費	13,127,855	13,348,689	16,063,910	8,512,390	8,533,023	
月額制会計年度任用職員数	0.25	0.25	0.4	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	780,100	778,700	1,236,369	0	0	
(間接経費)						
間接経費	227,134	189,501	416,837	175,018	141,741	
総コスト	176,062,360	174,720,810	175,612,963	114,505,776	168,409,657	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>がん検診では、受診勧奨事業の充実等のために、平成28年度から自己負担を、5がん検診（乳・肺・大・胃・子宮頸がん）の費用を一検診500円に、喉頭・前立腺がんを一検診1,000円にした。</p> <p>また、令和3年度から、胃がん検診においては、内視鏡検査を導入するとともに、受診勧奨通知の送付や、がん検診に係る情報を充実させた「健康応援ガイド」を全戸配布するなど、定期的な受診の必要性について広く周知し、受診率向上に努めている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>がん検診受診率は、国が目指す50パーセントにはほど遠いが、徐々にでも受診率を上げることと同時に、精度管理の取組が重要である。そのためには、国・都が定める指針に基づく検診を実施する必要がある。指針に基づかない検診の実施については、その在り方について検討する必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウイルス検診費	4,948,000	4,576,572	4,963,000
2	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	45,747,000	28,780,224	45,957,000
3	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	54,782,000	44,915,935	54,609,000
4	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	67,688,000	59,814,142	67,541,000
5	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	11,176,000	10,333,590	11,084,000
6	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	10,990,000	11,314,430	10,995,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							195,331,000	159,734,893	195,149,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科健診事業			事務事業コード	10030500
概要	成人歯科健康診査を実施し、歯と口腔の機能の保持に努め、歯の喪失の防止を図る				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、成人歯科健康診査実施要綱				
市関連事業					
対象	18歳以上（40、50、60、70歳は健康増進法による対象者）の市民				
実施の背景	歯と口腔の機能の保持と歯の喪失防止を目的として市内協力歯科医医療機関で実施する				
事業目標	歯の喪失防止を図り、80歳で自分の歯を20本残す「8020（ハチマルニイマル）」を達成する人が増えること及び歯と口腔機能の保持増進のための知識を身につけ自己管理に活かす				
事業内容	歯科健診及び歯科医師等による歯科保健指導の実施を歯科医師会に委託 歯と口の健康週間普及啓発事業は、歯と口の健康週間に合わせ、イベントなどで歯の衛生に関する普及啓発を実施する。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【成人歯科健康診査】 受診者：1,768人 うち健康増進法対象者：1,760人 【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 令和3年6月4日～10日保健センターエレベーター前ホールにポスターを掲示した。</p>	<p>コロナ禍という状況で、対象者や実施時期の変更があり、受診者数は大幅に減少した。ただし、健康増進法対象者の受診率をみると、12.6%（前年度12.5%）と、例年とほぼ同様の結果であった。これまで健康増進法（40、50、60、70歳）対象者以外は申込制で実施してきたが、その結果、8020達成者の割合は70.7%、かかりつけ歯科医で定期健診・予防処置を受けている者の割合は66.3%に達し、かかりつけ歯科医の定着も図られたと評価している。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
<p>健診受診したことがない市民や、関心の低い市民が歯と口の健康に関心を持ち、かかりつけ歯科医を持つきっかけとなる歯科健診とする必要があると考え、令和3年度より申込制を廃止し、対象年齢者に勧奨通知を送付し実施する。 【対象年齢】今年度20、30、40、45、50、55、60、65、70、75、80、85、90、100歳になる市民 【実施時期】令和3年9月1日～11月30日の3か月間</p>	<p>勧奨年齢を追加し、平等に受診する機会を勧奨することにより、幅広い年代のこれまで歯科健診を受診したことがない市民にも受診機会を与え、歯と口の健康に関心を持ってもらうきっかけを作る。</p>

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【成人歯科健康診査】 受診者：4,653人 うち健康増進法対象者：1,693人 実施期間：令和3年9月13日～同年11月30日 【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 令和3年6月4日～同月10日において、保健センターエレベーター前ホールにポスター掲示</p>	<p>勧奨年齢の追加と実施期間の見直しを行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言発出中であったため、実施方法の整理等に時間を要して事業の実施開始が遅れた。 また、受診による感染を心配する問合せも多く、受診控えが見られたため、引き続き、定期的な歯科健診の必要性を周知していく必要がある。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
<p>【成人歯科健康診査】 対象：今年度20、30、40、45、50、55、60、65、70、75、80、85、90、100歳になる市民 実施期間：令和4年9月1日～同年11月30日の3か月間 【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 令和4年6月4日～10日にポスター掲示、リーフレット自由配布。</p>	<p>歯科健診を通して、歯と口の健康維持に関心を持つとともに、かかりつけ歯科医を持つきっかけとなるよう、歯科健診の受診を促すとともに、定期的な受診の意識を高めるよう取組を進める。</p>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和3年度に運用の見直しを図ったが、コロナ禍という状況であり、当初の予定どおり実施できなかったため、引き続き、歯科健診受診の重要性を伝え、受診率向上を目指して取り組む必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
成人歯科健康診査受診者に 占める健康な人の割合	15.1	計画 当初値	15.2	15.5	16	17	※令和3年度より、対象者を変更 して実施した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	15.2	16.1	11.7	13.3	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-
		計画 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	108,022,000	104,298,000	98,818,000	97,830,000	75,267,000	70,409,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	22,086,000	15,105,000	21,128,000	20,690,000	21,715,000	21,715,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,012,000	4,922,000	3,401,000	3,250,000
一般財源	85,936,000	89,193,000	72,678,000	72,218,000	50,151,000	45,444,000
予算現額	98,122,000	90,798,000	98,818,000	21,208,000	52,078,000	0
決算額	95,747,833	90,254,212	93,756,790	20,040,842	50,594,045	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	23,190,000	24,587,000	24,332,000	7,353,000	16,622,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	4,390,870	4,646,840	58,900	2,040,920	0
一般財源	72,557,833	61,276,342	64,777,950	12,628,942	31,931,125	0
執行率	97.6%	99.4%	94.9%	94.5%	97.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.11	1.10	1.00	2.10	1.80	
職員人件費	8,494,494	8,637,387	8,031,955	16,250,926	13,963,129	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	128,213	106,898	173,680	334,126	231,940	
総コスト	104,370,540	98,998,497	101,962,425	36,625,894	64,789,114	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>健診受診は、健康づくりにつながるきっかけになることから、これまで受診したことがない市民や、歯と口に関心の少ない年代に対して、広く受診する機会を与えることで、本人の意識の向上に努める必要がある。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>ライフステージに応じた健診の結果を、効果的に自身の健康づくりにいかしてもらうためには、健診後の保健指導が重要であるため、健診実施医療機関との連携により充実を目指す。 また、受診機会拡大の観点から、訪問による健診も実施できることを広く周知していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	75,223,000	50,554,712	70,373,000
2	01	20	05	15	0786500	歯と口の健康週間普及・啓発事業費	44,000	39,333	36,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							75,267,000	50,594,045	70,409,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業			事務事業コード	10040100
概要	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に応急診療を行う				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	応急診療を必要とする市民				
実施の背景	救急医療体制は重症度に応じて初期救急、二次救急、三次救急医療の3段階体制をとっており、東京都保健医療計画において、軽易な疾病の対応は区市町村の役割として求められている。				
事業目標	応急診療を必要とする市民が適切な医療サービスを受けることができるよう、初期救急医療体制を整備する。				
事業内容	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に対し、保健センターにおいて、初期治療と応急処置を行う。 ・夜間診療（医科） 毎日 ・休日診療（医科・歯科） 日曜・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
夜間診療（医科）…365日、患者数… 684人 休日診療（医科）… 72日、患者数… 905人 休日診療（歯科）… 72日、患者数… 167人	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。 新型コロナウイルス感染症の患者が受診する可能性もあり、防護服やフェイスガード等の準備を行うとともに、待合室のソーシャルディスタンスにも配慮を要する。	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として診療を行う。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
夜間診療（医科）…365日、患者数… 802人 休日診療（医科）… 72日、患者数…1,233人 休日診療（歯科）… 72日、患者数… 139人	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
・保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の患者が受診する可能性もあり、防護服やフェイスガード等の準備を行うとともに、待合室のソーシャルディスタンスにも配慮を要する。	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として診療を行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現体制を維持し、引き続き事業を実施していく。特に感染症対策をしっかりとった事業実施が重要。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	80,696,000	81,775,000	84,599,000	82,220,000	81,298,000	81,164,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,310,000	11,310,000	11,310,000	11,310,000	11,310,000	11,310,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,386,000	70,465,000	73,289,000	70,910,000	69,988,000	69,854,000
予算現額	80,696,000	81,775,000	88,212,000	84,064,000	81,298,000	0
決算額	80,614,664	81,724,790	87,800,040	82,148,150	81,228,500	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,310,000	11,304,000	11,289,000	10,252,000	10,252,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,304,664	70,420,790	76,511,040	71,896,150	70,976,500	0
執行率	99.9%	99.9%	99.5%	97.7%	99.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.50	0.50	0.50	
職員人件費	4,633,361	4,711,302	4,015,978	3,869,268	3,878,647	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	69,934	58,308	86,841	79,553	64,428	
総コスト	85,317,959	86,494,400	91,902,859	86,096,971	85,171,575	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
多くの医療機関が休診となる休日や夜間などにおいて、初期救急医療体制を整備し、応急診療を必要とする市民に適切な医療サービスを提供することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
初期救急医療提供体制を整備し、適切な医療サービスを提供することは、区市町村の役割となっており、休日や夜間など多くの医療機関が休診になった場合でも適切な医療サービスを提供するための本事業は、今後も引き続き実施していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療（医科）費	42,764,000	42,763,960	42,685,000
2	01	20	05	10	0755000	休日診療（医科）費	26,576,000	26,574,770	26,512,000
3	01	20	05	10	0756000	休日診療（歯科）費	11,958,000	11,889,770	11,967,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							81,298,000	81,228,500	81,164,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業			事務事業コード	10040200
概要	障害者、在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な人にかかりつけ歯科医を紹介する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱				
市関連事業	健康管理支援事業				
対象	障害者や在宅要介護者等自身では歯科治療を受けることが困難な市民				
実施の背景	対象者から申し込みがあった後、委託している歯科医師会が状況に応じたかかりつけ歯科医を決定し、その後のケアを実施することで誰でも安心して口腔ケアを受けられる環境整備が求められている。				
事業目標	適切な歯科治療につなげることにより口腔機能の低下を予防する。また摂食・嚥下機能について相談支援体制を強化することで介護予防支援や在宅療養支援の質の向上を図る。				
事業内容	口腔機能健診、口腔ケア、保健指導を行い、かかりつけ歯科医を紹介する。平成24年度に構築した、摂食・嚥下機能支援システムを活用し、平成25年度より摂食・嚥下機能支援相談窓口を設置し相談支援を実施。摂食・嚥下機能支援依頼シート「府中ごっくんパス」を活用し、地域の医療機関、専門医療機関などとの間の連携を進める。関連事業として、健康管理支援事業の中で摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会を実施。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼障害者・在宅療養者等で、自身では歯科治療を受けることが困難な方を対象に、かかりつけ歯科医を紹介する 新規申込者16人 ▼摂食嚥下機能支援相談 個人12人 ▼歯と口の健康相談で嚥下機能専門相談を実施 年1回 ▼成人歯科健康診査で訪問可能な歯科医療機関数 43件	新型コロナウイルス感染症の影響により、摂食嚥下機能支援講演会（市民向け）は中止した。 コロナ禍であっても在宅療養支援は制限することなく、実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
▼歯科医療連携推進事業として、障害者・在宅療養者等で、自身では歯科治療を受けることが困難な方を対象に、かかりつけ歯科医を紹介する。 ▼摂食嚥下機能支援相談、歯と口の健康相談で嚥下機能専門相談（年1回）を実施する ▼摂食・嚥下機能に関する関係者向け研修会の実施（ただし、新型コロナの蔓延状況を鑑みて中止する場合もあり）▼訪問による成人歯科健康診査を実施する。	・市民のみならず、介護、福祉関係者に対しても、訪問歯科診療が可能であることをより広く周知し、サービスが必要な方に利用してもらえる環境整備を進める。 ・成人歯科健康診査の協力医療機関一覧に掲載する訪問が可能な歯科医院を増やす。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼障害者・在宅療養者等で、自身では歯科治療を受けることが困難な方を対象に、かかりつけ歯科医を紹介する 新規申込者20人 ▼摂食嚥下機能支援相談13人 歯と口の健康相談で嚥下機能専門相談を実施 年1回 ▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会をオンラインで実施 1回 66人 ▼成人歯科健康診査で訪問可能な歯科医療機関数 44件	・摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会を初めてオンラインで実施し、感染対策等に十分配慮した研修会とすることができた。 ・コロナ禍においても、在宅療養支援は、制限なく行われた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼歯科医療連携推進事業として、障害者・在宅療養者等で、自身では歯科治療を受けることが困難な方を対象に、かかりつけ歯科医を紹介 ▼摂食嚥下機能支援相談、歯と口の健康相談で嚥下機能専門相談（年1回）を実施 ▼摂食・嚥下機能に関する市民向け研修会の実施 ▼訪問による成人歯科健康診査を実施	・市民のみならず、介護、福祉関係者に対しても、訪問歯科診療が可能であることをより広く周知し、サービスが必要な方に利用してもらえる環境整備を引き続き進める。 ・成人歯科健康診査の協力医療機関一覧に掲載する、訪問が可能な歯科医院を増やす。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	在宅療養支援として、本事業を継続する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会への参加者数	27	計画値 当初値	-	-	-	-	40	令和3年度は、関係機関向け研修会(オンライン)を実施 ※年度により対象者が異なる。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	実績	100	20	-	66	-		
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-		
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	3,847,000	3,911,000	3,927,000	4,610,000	4,777,000	4,779,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,847,000	3,911,000	3,927,000	4,610,000	4,777,000	4,779,000
予算現額	3,847,000	3,911,000	3,927,000	4,628,000	4,777,000	0
決算額	3,779,582	3,887,660	3,890,022	4,563,223	4,494,309	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,779,582	3,887,660	3,890,022	4,563,223	4,494,309	0
執行率	98.2%	99.4%	99.1%	98.6%	94.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.50	0.60	0.60	
職員人件費	3,861,134	3,926,085	4,015,978	4,643,122	4,654,376	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	58,279	48,589	86,841	95,464	77,313	
総コスト	7,698,995	7,862,334	7,992,841	9,301,809	9,225,998	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>歯科医療連携推進事業は、平成14年度から開始したが、平成24年度には、口から安全に食べるための摂食・嚥下機能支援システムを構築、平成25年度からは、摂食・嚥下機能支援相談の窓口を設置することで介護予防の一翼を担っている。そのほか、定期的に関係者向け、市民向けを毎年交互に開催して制度の周知を図ってきた。ケアマネージャーや介護事業者に対して事業の説明を行うなどした結果、その効果として問合せが入るようになり、周知が進んできていると思われる。</p>
<p>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</p> <p>高齢者の増加により対象者が今後も増えるため、支援する関係機関を様々な分野に広げて連携体制を更に推進することが課題である。また、健康寿命の延伸のために摂食・嚥下機能の維持が重要であることを、市民にさらに幅広く周知していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	4,777,000	4,494,309	4,779,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,777,000	4,494,309	4,779,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業			事務事業コード	10040300
概要	骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民と従事する事業所等に対する助成				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市骨髄等の提供に係る助成金交付要綱				
市関連事業					
対象	骨髄移植ドナーとして骨髄を提供する者のうち、従事する勤務先等には休業保障制度がない者及び当該提供者の勤務先				
実施の背景	骨髄移植及びドナー登録を促進するための環境整備が自治体に求められている				
事業目標	骨髄移植・末梢血幹細胞移植と骨髄バンク事業の推進及びドナー登録者の増加を図る				
事業内容	<p>公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所に対して助成を行う。</p> <p><助成金> 提供者：1日につき2万円を上限とする（通算7日を上限） 提供者の従事する事業所：1日につき1万円を上限とする（通算7日を上限）</p> <p><助成範囲> 骨髄提供に係る健康診断のための通院、自己血貯血のための通院、骨髄・末梢血幹細胞の採取に係る入院、面接等</p>				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ドナー申請件数…0件	広報誌、ホームページ、ちらし等で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録の促進をしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で0件となった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
広報紙、ホームページ等で事業の周知を図り、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所に対して助成を行う。	助成により骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図る。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ドナー申請件数…2件	広報誌、ホームページ、ちらし等で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録の促進をした。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
広報紙、ホームページ等で事業の周知を図り、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所に対して助成を行う。	助成により骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も事業の周知を図り、助成事業を継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	420,000	630,000	400,000	490,000	490,000	490,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	210,000	315,000	157,000	245,000	245,000	245,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	210,000	315,000	243,000	245,000	245,000	245,000
予算現額	420,000	630,000	400,000	490,000	490,000	0
決算額	220,000	0	280,000	0	280,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	110,000	0	140,000	0	140,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,000	0	140,000	0	140,000	0
執行率	52.4%	0.0%	70.0%	0.0%	57.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員人件費	3,861,134	3,926,085	4,015,978	3,869,268	3,878,647	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	58,279	48,589	86,841	79,553	64,428	
総コスト	4,139,413	3,974,674	4,382,819	3,948,821	4,223,075	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所等に対して助成を行い、骨髄移植及びドナー登録を促進するための環境整備を図る。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業の周知を図り、申請件数の増加に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0767100	補助金 骨髄移植ドナー支援事業費	490,000	280,000	490,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							490,000	280,000	490,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害時医療体制等整備事業			事務事業コード	10040400
概要	災害発生時に適切な医療サービスの提供ができるよう体制を整備する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内在住者 市内在勤・在学者				
実施の背景	大規模災害時でも安心して医療受けられる体制の整備が求められている				
事業目標	大規模災害時における医療体制等を整備する				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連携の下、災害時の市内の医療体制を整備する 国の広域災害救急医療情報システムを活用した災害発生時の情報収集・情報発信を行う体制を強化する 助産師会との協定により、災害時の母子支援体制を強化する 				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和2年2月に改定した府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルをもとに、榊原記念病院の防災訓練時に衛星携帯電話を利用した通信訓練を実施した。	衛星携帯電話を利用した通信訓練を実施することにより、電話網が使用できなくなった時の通信手段の確認ができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災訓練等において活用するとともに見直しを行う。	災害時の医療体制の整備を進めるとともに、府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを随時見直すとともに、府中市医師会、歯科医師会、薬剤師会等との連携を図る。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 災害拠点連携病院に配備する備品や常備する医薬品についての検討 コロナ禍における災害拠点病院や避難所の開設に当たっての検討 薬事コーディネータの人員の検討 	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、対面形式での会議・打合せが実施できなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
・新型コロナウイルス、都の被害想定の見直しに対応した緊急医療救護所運営開設マニュアルの改定	災害時における医療体制の整備を進めるとともに、府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを随時見直す。また、府中市医師会、歯科医師会、薬剤師会等、関係機関との連携を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	災害時の医療体制について、引き続き、本市の地域防災計画に則した整備を進め、関係機関との密な連携を図っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	0.70	0.70	0.70	0.60	
職員人件費	0	5,496,519	5,622,369	5,416,975	4,654,376	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	68,026	121,575	111,375	77,313	
総コスト	0	5,564,545	5,743,944	5,528,350	4,731,689	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市緊急医療救護所開設運営マニュアル（改定版）を作成した。 衛星携帯電話を使用した通信訓練を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルに基づく防災訓練等を実施し、その都度明らかになった課題等を反映の上、同マニュアルの随時見直しを行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	やちほ管理運営事業			事務事業コード	10050100
概要	市民保養所の管理及び運営				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	5	保養機会の提供	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和60年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市民保養所条例、府中市民保養所条例施行規則、姉妹都市盟約				
市関連事業					
対象	市民、姉妹都市・友好都市住民、市内在勤とその家族、その他の方				
実施の背景	市民に休養の場を提供し、健康の増進を図るための施設として、市民保養所を整備したことから、この管理運営を行うこととなった。				
事業目標	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。				
事業内容	市民と姉妹都市・友好都市の住民の保養の場として、姉妹都市である長野県佐久穂町に市民保養所やちほを設置し、指定管理者制度により管理運営をしている。 客室13室（和室12室、洋室1室）、浴場、大広間を有する市民保養所は、心身のリフレッシュや健康増進を図ること及び佐久穂町との協働活動や交流事業の拠点として、市民等が利用することができる。 指定管理者のノウハウにより、利用者のニーズにきめ細かく対応したサービスを提供するとともに、長野県産の食材を取り入れた食事提供や、指定管理者主催のバスツアーの実施などにより、利用率の向上を図っている。昭和60年に開設した施設のため、経年劣化により修繕の必要性が生じており、軽微な修繕は指定管理者が行っているが、大規模な修繕は市が行うこととなっている。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民保養所を指定管理者により管理運営（3年目） 安定的かつ質の高いサービスの提供、効率的・効果的な施設管理、地場食材を取り入れた食事メニューの開発などに取り組んだが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令により休館となり、利用者の大幅な減少となった。 なお、保養所の小規模修繕については、指定管理者により行った。 延べ利用人数 2, 102人	多様化する利用者のニーズに対応するため、長野県産食材の積極的な活用や、保養所周辺の観光地を巡るバスツアーを企画したが、中止となっており、効果の検証が困難となっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
適正な人員配置、作業割当を行うとともに、各マニュアルに基づく訓練を実施。 地場産、旬の食材を使用した食事を提供。 ゆったりと過ごしていただけるよう、清潔で居心地の良い空間を維持。	利用者に、安全・安心に宿泊いただくため、引続き、施設の安全・衛生・防犯・危機管理に努める。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民保養所を指定管理者により管理運営（4年目） 安定的かつ質の高いサービスの提供、効率的・効果的な施設管理、地場食材を取り入れた食事メニューの開発などに取り組んだが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令により休館となり、利用者の減少となった。 延べ利用人数 1, 402人	多様化する利用者のニーズに対応するため、長野県産食材の積極的な活用や、保養所周辺の観光地を巡るバスツアーを企画したが、中止となっており、効果の検証が困難となっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
適正な人員配置、作業割当を行うとともに、各マニュアルに基づく訓練を実施。 地場産、旬の食材を使用した食事を提供。 ゆったりと過ごしていただけるよう、清潔で居心地の良い空間を維持。	利用者に、安全・安心に宿泊いただくため、引続き、施設の安全・衛生・防犯・危機管理に努める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	令和3年3月31日付けで市民保養所「やちほ」に係る基本方針が策定され、施設を保有しないことが決定。令和4年度については、施設の在り方等、姉妹都市との協議及びサウンディングを実施する。指定管理は令和4年度までとされており、令和5年度以降は、施設を保有しない形で新たな方策の検討、展開をしていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
保養所の利用率	34.5	計画 当初値	36	38.5	41	43.8	平成4年度をピークに利用者は減少していたが、利用者のニーズの多様化を受け、利用人数による料金の減額や料理の見直しの工夫を行い、近年はほぼ横ばいの状況にある。令和元年度は台風19号の影響により、利用率・稼働率ともに減少した。令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令を受け、施設を休館したため、利用率・稼働率ともに計画値には至らなかった。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	32.2	31.7	21.5	23.2	
保養所の稼働率	41.2	計画 当初値	43.5	44.5	45.5	46.5	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	41.2	40.9	28.9	31	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	60,205,000	58,991,000	57,143,000	59,819,000	57,605,000	76,136,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	0	0	0	17,000,000
一般財源	60,205,000	58,791,000	57,143,000	59,819,000	57,605,000	59,136,000
予算現額	60,205,000	58,991,000	57,603,000	61,610,000	57,605,000	0
決算額	58,913,575	57,950,575	57,601,655	60,876,468	56,604,575	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	486,000	0	0	0
一般財源	58,913,575	57,750,575	57,115,655	60,876,468	56,604,575	0
執行率	97.9%	98.2%	100.0%	98.8%	98.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.40	0.40	0.31	0.30	
職員人件費	3,072,650	3,140,868	3,212,782	2,398,946	2,327,188	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	68,016	113,327	90,048	107,794	63,895	
総コスト	62,054,241	61,204,770	60,904,485	63,383,208	58,995,658	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民保養所やちほを平成20年4月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。 指定管理者制度の導入により、経費の削減とサービスの向上に効果があった。 予約申込みの方法については、予約専用フリーダイヤルやインターネットにより予約ができる。 市民保養所やちほ映像によって分かりやすく紹介するPR動画を作成し、まだ利用したことがない市民の利用拡大を図った。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなども含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る必要がある。 築年数が30年を過ぎ、施設及び設備の老朽化が進んでおり、令和4年度の指定管理期間を以て、市として保有しないことが決定したことを受け、佐久穂町と今後の取扱いについて協議を進める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、新たな生活スタイルに対応した感染防止対策を引き続き実践する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	30	0506550	やちほ管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	55,390,000	55,390,000	55,021,000
2	01	15	05	30	0510000	やちほ管理運営費 諸経費	1,215,000	1,214,575	1,215,000
3	01	15	05	30	0514500	保養所整備事業費 調査委託料			18,900,000
4	01	15	05	30	0519000	保養所整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							57,605,000	56,604,575	76,136,000